

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第37期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月
売上高(千円)	20,278,076	21,062,382	20,635,482	16,693,253	15,404,949
経常利益又は経常損失() (千円)	1,856,162	2,090,047	1,845,549	127,668	1,384,113
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,134,608	1,334,215	1,100,460	769,558	1,104,862
純資産額(千円)	26,556,680	27,906,579	27,774,370	25,283,981	26,560,423
総資産額(千円)	33,043,551	33,871,892	32,850,183	28,749,105	30,688,761
1株当たり純資産額(円)	2,423.40	2,572.66	2,571.59	2,358.54	2,470.94
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	103.82	122.04	101.80	71.68	102.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	103.21	121.45	101.68	-	-
自己資本比率(%)	80.4	82.4	84.5	87.9	86.5
自己資本利益率(%)	4.5	4.9	4.0	2.9	4.3
株価収益率(倍)	29.3	19.5	11.9	-	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,035,605	1,421,625	2,589,640	3,853,759	2,922,071
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,233,725	3,029,189	1,920,623	2,248,525	917,058
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	51,493	699,578	415,862	386,515	247,935
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,898,781	5,939,037	6,145,837	7,062,226	8,863,590
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,952 (425)	1,687 (438)	1,955 (464)	1,215 (328)	1,311 (556)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第36期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月
売上高(千円)	13,882,640	14,243,093	14,745,877	12,373,357	11,501,135
経常利益又は経常損失() (千円)	1,018,717	755,605	623,866	309,626	1,037,894
当期純利益又は当期純損失() (千円)	549,459	409,903	98,353	581,152	690,664
資本金(千円)	6,709,850	6,709,850	6,709,850	6,709,850	6,709,850
発行済株式総数(千株)	11,072	11,072	11,072	11,072	11,072
純資産額(千円)	21,967,884	21,787,566	21,451,220	20,359,638	20,876,661
総資産額(千円)	25,719,596	25,742,628	25,097,265	22,395,517	24,036,329
1株当たり純資産額(円)	2,004.58	2,008.56	1,986.15	1,899.19	1,942.00
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (9.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	50.04	37.49	9.10	54.13	64.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	49.75	37.31	9.09	-	-
自己資本比率(%)	85.4	84.6	85.5	90.9	86.8
自己資本利益率(%)	2.5	1.9	0.5	2.8	3.4
株価収益率(倍)	60.8	63.5	133.2	-	30.9
配当性向(%)	42.0	64.0	263.7	-	43.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	469 (380)	429 (381)	416 (341)	363 (133)	342 (245)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和48年4月 愛知県瀬戸市祖母懐町において通信機器向特殊磁器の生産を目的に株式会社丸和セラミックを設立し、愛知県瀬戸市所在の上ノ切工場及び本社工場（祖母懐工場）において同製品の生産を開始
- 昭和48年6月 回路部品の生産を開始
- 昭和56年9月 愛知県瀬戸市山の田町に山の田工場（現 瀬戸工場）を新設
- 昭和58年7月 機構部品の生産を開始
- 昭和59年4月 岐阜県土岐市鶴里町に土岐工場を新設
- 平成元年4月 高周波部品の生産を開始
- 平成元年12月 台湾に販売子会社 台湾丸和股?有限公司を設立
- 平成元年12月 マレーシアに生産子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
- 平成5年7月 韓国に販売子会社 Maruwa Korea Co., Ltd.を設立
- 平成6年11月 ドイツに販売子会社 Maruwa Ceramic GmbH (現 Maruwa Electronics GmbH)を設立
- 平成7年8月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年6月 愛知県尾張旭市に本社を移転
- 平成10年11月 新潟県上越市に生産子会社 株式会社丸和ケーシーケーを設立
- 平成10年12月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を新規上場
- 平成10年12月 イギリスに販売子会社 Maruwa Europe Ltd.を設立
- 平成11年2月 アメリカに販売子会社 Maruwa America Corp.を設立
- 平成11年3月 三菱マテリアル株式会社より事業を譲受け、コンデンサ部品事業を株式会社丸和ケーシーケーで開始
- 平成11年6月 マレーシアに販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd.を設立
- 平成11年8月 商号を株式会社MARUWAに変更
- 平成11年8月 株式会社丸和ケーシーケーの商号を株式会社MARUWA KCKに変更
- 平成12年3月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成12年11月 香港に販売子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.を設立
- 平成12年12月 ロンドン証券取引所及びシンガポール証券取引所に上場
- 平成13年1月 新潟県上越市に株式会社MARUWA KCK直江津工場を新設
- 平成14年5月 マレーシアの販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd.の発行済全株式を取得
- 平成15年3月 中国に販売子会社 丸和（上海）貿易有限公司を新設
- 平成15年3月 伊藤忠エネクス株式会社より株式会社東京ファインガラスの全株式を取得し、石英ガラス事業を開始
- 平成15年6月 株式会社東京ファインガラスの商号を株式会社MARUWA TFGに変更
- 平成16年4月 株式会社金門製作所より株式会社金門コルツの全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更
- 平成17年1月 株式会社MARUWA KCKを株式会社MARUWAに吸収合併
- 平成17年3月 NECトーキン株式会社より台湾恩益禧東金電子股?有限公司の全株式を取得
- 平成17年4月 台湾恩益禧東金電子股?有限公司の商号をMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.に変更
株式会社金門光波より金門電気株式会社の全株式を取得し照明事業を開始し、商号を株式会社MARUWA SHOMEIに変更
- 平成17年10月 インドに生産子会社MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を新設
- 平成18年1月 株式会社MARUWA TFGを株式会社MARUWA QUARTZに吸収合併
- 平成18年6月 北京に販売子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.を設立
- 平成18年9月 NECトーキン株式会社より北光電子株式会社の発行済株式を取得
- 平成19年8月 株式会社MARUWA SHOMEI本社を埼玉県川越市から東京都台東区に移転
- 平成20年6月 株式会社MARUWA QUARTZ本社を愛知県尾張旭市から福島県田村郡三春町に移転
- 平成21年5月 北光電子株式会社本社を秋田県潟上市から愛知県尾張旭市に移転

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社16社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セラミック部品事業

回路部品部門

当社、連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. 及び MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. にて製造を行い、左記3社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. ならびに非連結子会社 Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd. で販売活動を行っております。主な品目は、チップ抵抗器用・チップネットワーク抵抗器用基板、ハイブリッドIC用基板、パワートランジスタモジュール・レーザーダイオード用ヒートシンク基板及びサーマルプリンターヘッド用セラミック等であります。

機構部品部門

製造は当社及び連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. が行い、販売は左記2社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd. 及び Maruwa Europe Ltd. が行っております。主な品目は、湯水混合・単水栓（蛇口）用バルブディスクなど各種セラミック構造材等、半導体産業用石英ガラス製品、光ファイバー産業用石英ガラス製品及び各種石英ガラス加工製品については連結子会社 株式会社 MARUWA QUARTZ で製造したものを、当社が販売しております。フェライトマグネット製品については連結子会社 北光電子株式会社で製造したものを、当社が販売しております。

高周波部品部門

当社にて製造し、当社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd. 及び Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd. 及び Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. ならびに非連結子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd.、及び Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd. にて販売活動を行っております。主な品目は、高周波通信端末送受信フィルタ用セラミック、移動体通信機器アンテナ用セラミック、移動体通信機器・無線端末機器用電圧制御発振器・帯域通過フィルタ及び光情報・光通信用薄膜回路基板・セラミック多層回路基板等であります。

EMC対策部品部門

製造は当社、連結子会社 MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt. Ltd. が行い、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd. 及び Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. ならびに非連結子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd. 及び Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd. が販売しております。主な品目は、積層EMIフィルタ、貫通EMIフィルタ、チップバリスタ、パワーインダクタ及び円板セラミックコンデンサであります。

照明機器事業

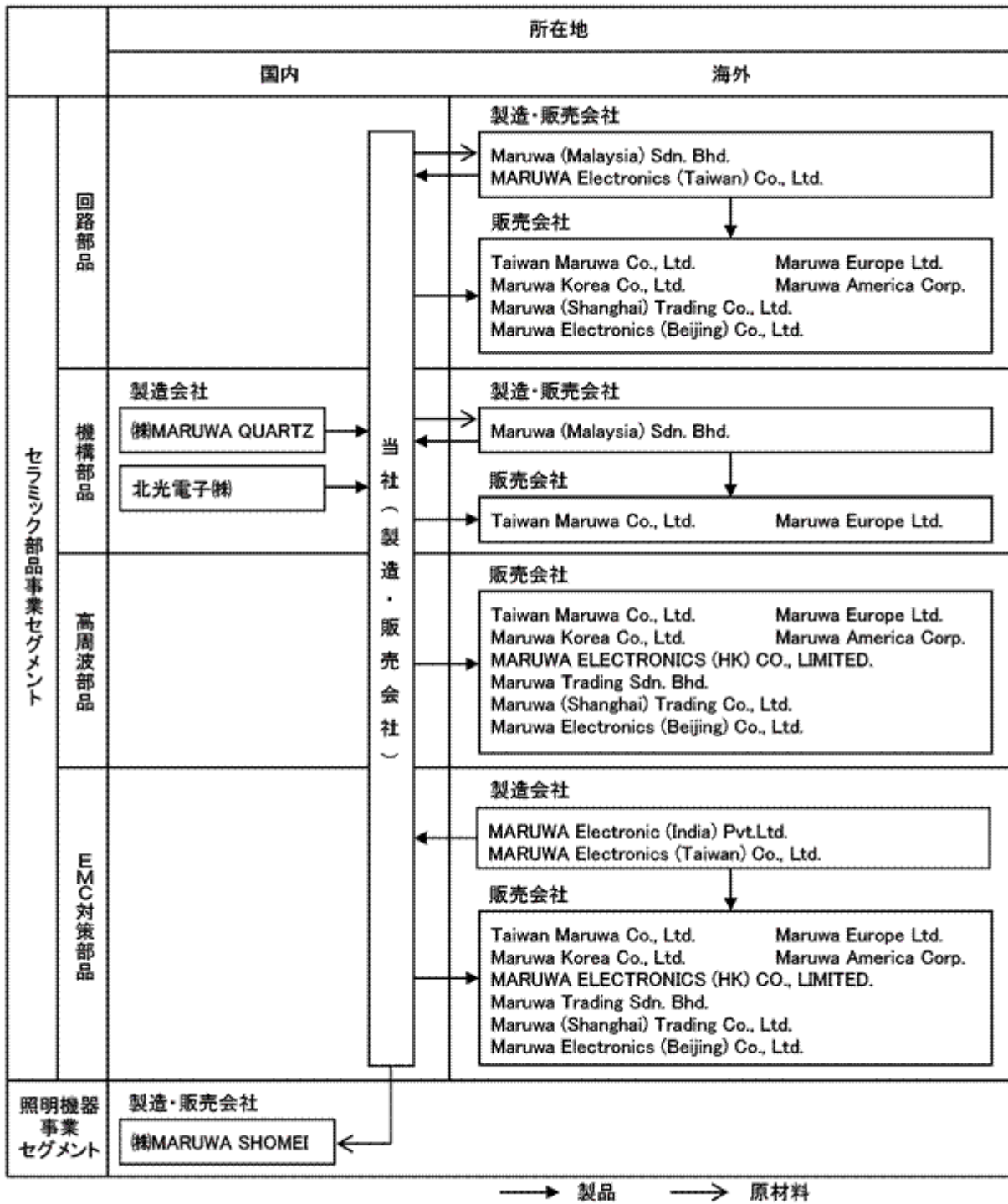
連結子会社 株式会社 MARUWA SHOMEI が製造及び販売を行っております。主な品目は、道路・橋梁・トンネル照明、街路・広場・ハイブリッド・ソーラー照明、投光器照明及び情報板等であります。光源として新たにLEDを使用した照明器具を製品化し、製造販売しております。

その他の関係会社

その他の関係会社株式会社ケーマルワは、不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社と海外生産子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.との取引のうち、当社が販売した製品の一部をMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.が完成品として販売する場合があります。



株式会社ケールワ(※)

その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被 所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2, 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシアドル 36,126	回路部品 機構部品	100.0	当社製品を製造販売 役員の兼任あり
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	台湾 台北市	千新台幣ドル 66,500	回路部品 機構部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任あり
Maruwa Europe Ltd. (注) 2	英国 ケント州	千英ポンド 4,300	回路部品 機構部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任あり 当社より60百万円貸付
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	台湾 高雄市	千新台幣ドル 40,000	EMC対策部品	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
Maruwa America Corp.	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,600	回路部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任あり
Maruwa Korea Co., Ltd.	韓国 安養市	千韓国ウォン 700,000	回路部品 機構部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任あり
Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	回路部品 機構部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任あり
株式会社MARUWA QUARTZ (注) 2	福島県 三春町	千円 100,000	機構部品	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり 当社より130百万円貸付
株式会社MARUWA SHOMEI (注) 4	東京都 台東区	千円 100,000	照明機器事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり 当社より300百万円貸付
北光電子株式会社	愛知県 尾張旭市	千円 100,000	機構部品	99.7	当社製品を製造 役員の兼任あり 当社より50百万円貸付
Maruwa Electronic (India) Pvt. Ltd.	インド チェンナイ 市	千インドルピー 26,633	EMC対策部品	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社ケーマルワ	愛知県 尾張旭市	千円 20,000	不動産の貸付	(32.3)	不動産の賃貸借 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：百万円）	売上高	2,802
	経常利益	28
	当期純利益	44
	純資産額	5,614
	総資産額	6,061

4. 株式会社MARUWA SHOMEIについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：百万円）	売上高	1,825
	経常利益	92
	当期純利益	91
	純資産額	362
	総資産額	1,545

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
セラミック部品事業	1,282	(548)
照明機器事業	29	(8)
合計	1,311	(556)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
342 (245)	35.94	10.24	6,029

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は30人あります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、一昨年秋以降の世界的な経済不況による大きな落ち込みにより、かつてないほどの厳しい状況の中でのスタートとなりましたが、国内外における在庫調整の進展や各国政府による経済刺激策の効果、中国をはじめとする新興国における内需拡大などを背景に、輸出、生産が増加し、当初見込まれた以上の回復が見られました。しかしながら、雇用情勢、所得環境の悪化、個人消費の低迷によるデフレの進行、円高、企業の設備投資抑制などにより、景況感が改善するまでには至りませんでした。

当社グループの属する電子部品関連市場は、当期第1四半期からの中国をはじめとするアジア向けを中心とした輸出の増勢や、政府主導の大規模な経済対策の下支え効果により回復基調となり、当期第2四半期からは半導体設備関連を含めた全ての分野において、回復基調で推移しました。また、LED照明市場の拡大などの明るい材料も見え始めてまいりました。

このように、経済環境の変化から日本経済は緩やかな回復基調にあるものの依然厳しい市場環境のもと、当社グループは、全社を挙げて歩留りの向上、リードタイムの短縮

経費の削減などを実施し、市場環境の変化に迅速に対応できる収益体制の強化を図ってまいりました。また、ハイブリッドカー、LED照明機器などの環境関連市場向け新製品群の拡販活動を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、15,405百万円（前期比7.7%減）となりました。利益面においては収益体質強化と新商品拡販による収益効果が現れ、営業利益1,289百万円（前期511百万円の損失）、経常利益1,384百万円（前期128百万円の損失）、純利益1,105百万円（前期770百万円の損失）と大幅な改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

売上高は前期比8.9%減の13,587百万円、営業利益1,705百万円（前期163百万円の損失）となりました。市場環境は月を追うごとに回復してきましたが、売上高は前期水準には至りませんでした。しかし、営業利益は既存品の生産性向上、コスト削減対策が功を奏したことや付加価値の高い新製品の寄与により予想を大幅に上回る回復となりました。

回路部品部門

当部門の売上高は、前期比1.2%減の5,754百万円になりました。前期水準には至りませんでした。セラミック基板は中国を始めとするアジアにおけるデジタル家電を中心とした需要の回復に合わせ、受注が増加してきております。さらに、ハイブリッドカー向けパワーモジュール用基板等が好調に推移しました。

機構部品部門

当部門の売上高は、前期比23.7%減の2,759百万円になりました。

主力の石英ガラス製品は、半導体市場低迷や半導体設備市況の回復が遅れましたが、需要は回復基調となっております。収益面では、事業体質の強化により大きく改善されました。

高周波部品部門

当部門の売上高は、前期比4.8%増の1,966百万円になりました。薄膜回路製品は、デジタル機器の需要の回復により受注は回復基調にあります。

また、デバイス製品は中国における携帯電話市場からの受注が増加しました。

EMC対策部品部門

当部門の売上高は、前期比13.6%減の3,108百万円になりました。中国を始めとするアジアにおけるデジタル家電を中心とした需要が月を追うごとに回復してきております。

照明機器事業

売上高は前期比2.3%増の1,818百万円、営業利益は前期比369%増の104百万円となりました。

従来型照明機器については引続き減少傾向にありますが、LED照明機器の新商品の増強と拡販活動に加え環境対策効果に対する市場要求動向の追い風も受け、収益の向上が図られました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当連結会計期間における日本に所在する拠点からの売上高は、前期比1.5%減の12,817万円、営業利益は前期の損失140百万円から一転し1,708百万円となりました。国内の状況は、前期に発生した景気悪化からの回復が今期に入り好調に推移し、前々期に行った国内グループの拠点統廃合、新商品販売増の効果により収益は回復しました。

アジア

アジアの主力拠点であるマレーシア及び台湾の連結子会社では、回路部品やEMC対策部品を台湾、中国、韓国市場を中心に供給しております。アジアに所在する拠点からの売上高は前期比9.3%減の2,188百万円、営業利益は前期の損失65百万円から126百万円の利益となりました。中国を始めとするアジアの需要が回復し、収益は回復しました。

欧米

欧米に拠点を置く連結子会社においては、回路部品、高周波部品を中心として欧州、北米の顧客に供給しております。欧米に所在する拠点からの売上高は前期比68.4%減の400百万円、営業損失9百万円（前期59百万円の利益）となりました。欧米においては、アジアと比較して市況の回復は遅れており、依然低迷が続いております。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第2 事業の状況」に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュは2,922百万円となり、前期比932百万円の減少となりました。主な要因は、景気回復による売上債権の増減額3,099百万円の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは917百万円となり、前期比1,331百万円の減少となりました。主な要因は設備投資抑制における有形固定資産の取得による支出が787百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュは248百万円となり、前期比139百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業		
回路部品	5,331,695	6.6
機構部品	2,717,069	14.0
高周波部品	1,992,101	6.6
EMC対策部品	2,301,362	15.0
小計	12,342,227	8.2
照明機器事業	1,814,251	2.9
合計	14,156,478	6.9

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業				
回路部品	6,056,667	8.0	1,466,027	26.0
機構部品	3,120,203	5.7	768,322	88.8
高周波部品	2,130,153	15.7	391,508	72.2
EMC対策部品	3,325,541	5.0	471,529	85.9
小計	14,632,564	2.6	3,097,386	51.0
照明機器事業	1,818,598	2.1	142,275	2.9
合計	16,451,162	2.6	3,239,661	47.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業		
回路部品	5,754,450	1.2
機構部品	2,758,931	23.7
高周波部品	1,965,983	4.8
EMC対策部品	3,107,647	13.6
小計	13,587,010	8.9
照明機器事業	1,817,938	2.3
合計	15,404,949	7.7

3 【対処すべき課題】

世界的な金融危機による市場低迷から徐々に回復してきた平成22年3月期において、当社グループでは総力を挙げ体制強化に取り組み、高収益体質の構築ができました。また、競争力のある新製品、新技術の量産化も拡充してまいりました。このような中、翌連結会計年度以降はさらに飛躍するため以下の課題に対処してまいります。

過去M & Aにて取得した事業の強化

当社が過去にM & Aにて取得した事業はこれまでの経営努力により、赤字体質から収益に貢献できるレベルに育ってまいりましたが、今後はさらなる体制の強化と共に、当社のコア事業との相乗効果を加え、新たな成長への展開をスタートさせます。

新規開発製品の量産化

当社固有の材料技術により開発した製品の量産化対応を進め、積極的な収益獲得を図ります。

材料技術・商品開発力の強化

「材料技術のM A R U W A」として、顧客ニーズを掴んだ商品を環境変化の激しい市場へスピーディに供給していくため、営業と技術が一体となった開発企画担当者を商品ごとに配置し、顧客満足度を高めます。

海外における販売及び生産力の強化

世界規模で展開する顧客の生産拠点、また、有力国際企業のマーケットでの販売拡大のため、海外の販売拠点を強化・増設し、顧客ニーズの先取り、新規取引の拡大、シェアのさらなるアップを目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

電子製品市場への依存

当社グループの主要顧客は、半導体市場の影響を受ける電子部品メーカーであります。半導体市場は、一般的な景気等の影響に加え、製品の市場価格及び技術革新の進展等による「シリコンサイクル」と呼ばれる市場特有の影響により、過去周期的な変動を続けております。

当社グループでは、過去において電子製品及び半導体市場が悪化した際の受注の落ち込みによる業績への影響を受けております。当社では、最終製品の多機能小型化と、電装化が加速する車載部品が電子部品市場を牽引し、中期的には電子製品市場は拡大していくものと見ておりますが、一般的な景気等の影響や半導体市場の周期的な低迷の影響等により、電子製品市場の伸びが鈍化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

技術革新への対応

変化の激しいマーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社グループはこれまで技術立社として蓄積してきた諸要素技術を融合させ新たな分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高めていくことで、企業価値の増大を図る所存であります。そのためには競合他社と同水準の技術開発を行う必要があり、また、必要な人材の採用及び教育が重要であると当社では考えております。

当社グループは、原則として市場の要請に基づいて技術開発を行っており、今後においても新製品の開発を行っていく方針ですが、競合他社と比較して新製品の開発が遅延した場合、生産能力が増強されなかった場合には、当社グループ製品の市場シェアが低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電子部品市場における循環性（市場における在庫リスク）

電気製品は継続的な技術革新に支えられ、常時新しい製品が市場に提供されています。特に従来にはない機能をもった製品の需要が急速に本格化しますと、セットメーカーにおいて部品の争奪が激化し、一時的に旺盛な受注を得ることになります。しかしながら、セットメーカーによる需要の見通しが過大である場合、電子部品市場に在庫の供給過多が起こり、電子部品が飽和状態に陥るリスクがあります。このような市場環境化では、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境法規制

当社グループは、製造工程において用いる化学品に関して、使用、保存、破棄及び処分に関する様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは、過去に環境法に関するクレーム等を受けたことはなく、現在適用されている環境法規制については遵守していると考えております。しかしながら、現在もしくは将来における当該規制への対応の遅れなどにより、当社グループに対し損害賠償及び罰金等が課せられ、生産停止または事業の終了を余儀なくされた場合、新しい規制により高額な設備投資、その他の費用負担が生じた場合及び危険物質の使用管理及び廃棄に関する制約を怠ったことにより当社グループが責任を追及された場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

M & A戦略による成長上のリスク

当社グループは成長戦略としてM & A（事業の合併・吸収及び提携）戦略を重要視しております。これまで実施してまいりました案件については、慎重な事前調査を経て、買収の実施後には集中的な人的・物的投資を行い、比較的短期間で収益源へと改善してまいりました。今後においてもM & Aを継続的に実施し、業容の拡大、新しい事業分野への進出を企図しておりますが、将来におけるM & Aにおいて、これまでと同様に収益源に結びつかない可能性もあり、また、当社の経営戦略と統合できない可能性もあります。買収先の立直し期間の長期化、及び経費の増大を迫られた場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

材料供給業者への依存

当社グループは、セラミック製品を生産するにあたり、グループ外の原材料精製メーカー数社からアルミナ等の原材料を購入しております。これまで原材料の価格動向や当社の生産量に応じ、適宜、取引する供給社の数を拡大し供給を確保してまいりましたが、時に原材料の不足が生じないという保証はありません。この場合は原材料の価格高騰、供給状況の悪化あるいは当社グループの材料原価上昇などが発生し得る可能性があり、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

キーパーソンへの人的依存

当社グループは技術革新の激しい電子材料・電子部品の製造を主体としておりますので、有能な開発担当者・エンジニアなどのキーパーソンにグループの将来における成長を大きく依存しております。従いまして、これらキーパーソンの確保と育成はグループとして不可欠な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合は、グループの将来における成長、及び業績に影響が及ぶものと考えられます。

一方、高い技術・経験を有する技術者の積極的な採用は、時に採用コスト、人件費を大きく押し上げる可能性があり、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

他社の知的所有権の侵害

当社グループは積極的に新製品の開発を行っており、開発に際しては他社の知的所有権について十分に事前調査を行って、権利侵害のリスクに対して備えておりますが、当社の管理を超えた範囲で権利侵害の事実が発生し訴訟を受ける対象となった場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場変動

当社グループは、円建て取引の他は、米ドル、ユーロ、マレーシアリングット等外貨建てによる取引を行っております。また、世界各地に生産拠点、販売拠点を保有しておりますので、各地における現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。従いまして、連結時点での円換算によって海外各社の業績が影響を受ける可能性があります。当社では、必要に応じて、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減するために先物為替予約取引を行っておりますが、為替による全ての影響を排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

マレーシアの政治的及び経済情勢

マレーシアにおいて回路部品及び機構部品の製造販売を行っているMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. (当社100%出資連結対象子会社)の売上高は、平成22年3月期において連結売上高の12.8%を占めております。マレーシアの政治情勢は多民族国家故の不安定要素もあるため、今後の政情及び経済不安等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

公共事業への依存

(株)MARUWA SHOMEIの事業分野である照明事業は、大きく公共事業に依存しています。公共投資は従来のはら撒き投資ではなく、大都市、中核都市や観光立国促進の為に観光都市、高齢化社会に対応する中心市街地開発等、投資効果のある事業に集中する傾向です。これら公共投資の変化に対応すべく、営業展開及び商品開発を進めておりますが、種々の要因で、公共事業の執行が遅延する場合もあり、同社の業績に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、長年蓄積されてきたファインセラミックスの材料技術と部品技術をベースに、多様化・高度化したお客様のニーズに応える新製品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は526百万円であります。

セラミック事業

研究開発体制としましては、新材料及び新製品の開発は当社土岐工場及び瀬戸工場内に併設する開発グループが行い、既存製品の改良、改善及び派生製品への展開は各製造技術部門にて行っております。

(1)新規材料及び要素技術

電子部品の小型化、高性能化に伴い、セラミック材料の性能に対する要求がますます厳しくなっております。当社は放熱及びノイズ対策の分野に的を絞り、新規基板材料、誘電体材料及び磁性体材料の開発に力を入れております。また、製品の付加価値化や高性能化を目指し、メッキ技術を含むセラミック材料へのメタライズ技術の開発を積極的に進めてまいりました。

この分野における研究開発費の総額は、46百万円であります。

(2)高信頼性・高性能セラミック基板

放熱用高信頼性基板の材料として注目されている、アルミナ複合材料、窒化アルミニウム及び窒化ケイ素の材料開発、新商品開発に取り組んでいます。

アルミナ複合材料は、従来のアルミナ基板に比較して曲げ強度、破壊じん性が著しく高く、高信頼性が要求される車載などの分野に応用され、今後の成長が期待されます。当期は本製品の特性改善及び量産技術の向上を目指し、開発を進めてまいりました。また、窒化アルミニウム基板は近年環境対応の流れの中で一層注目されている製品で、今年度は特にLED照明分野に向けて当社技術を融合した新商品の開発を進めてまいりました。

この分野での研究開発費の金額は、30百万円であります。

(3)セラミック多層基板

セラミックの同時焼成・多層回路基板の開発に取り組んでおります。本製品の用途としましては、車載用モジュール基板、高性能パッケージ、高周波モジュールなどがあります。今期はその量産技術の確立を目指し、開発を進めてまいりました。

この分野での研究開発費の金額は、198百万円であります。

(4)高周波部品及び光通信用薄膜製品

高周波部品関連では、超小型VCO（電圧制御発振器）や、基地局用誘電体フィルタ及び高周波モジュールなどの開発に注力しております。薄膜製造部門では、従来量産品に加え、当社の材料技術、多層基板技術、高周波技術などを活かした新商品の開発を進めてまいりました。

この分野での研究開発費の金額は、82百万円であります。

(5)EMC対策部品

セラミックコンデンサ

高付加価値を追求し、光トランシーバやマイクロ波増幅機器向けにワイヤーボンディング積層セラミックコンデンサ及び高周波積層セラミックコンデンサの開発を進めてまいりました。

また、デジタル家電におけるICの高速化、部品点数削減、ノイズ低減の市場ニーズに対応した大容量3端子形積層セラミックコンデンサの開発を積極的に進めてまいりました。今年度も高周波用途、高耐電圧用途など高付加価値・差別化製品の市場開拓に注力して開発を進めてまいります。

サージ対策部品

車載向けに特化した小型・高性能・低コストのチップ形積層セラミックバリスタの開発を進めてまいりました。

フェライト応用製品

フェリカ搭載携帯電話のRFIDアンテナモジュール用に既に量産化しているフレキシブル焼結フェライトシートをより高性能化するとともに、高付加価値化を目指しRFIDアンテナモジュール品の開発・拡販を積極的に進めてまいりました。

ノイズ対策部品

WIMAXやLTE基地局向けに差別化商品として表面実装形で大電流タイプ高周波ノイズフィルタの開発を進めてまいりました。今年度はLED照明の電源回路向けなど小型高性能な差別化商品の開発を進めてまいります。

これらEMCの分野での研究開発費の金額は、120百万円であります。

照明機器事業

照明機器事業では照明機器の省エネルギー化を図る目的で「すべての灯りをLEDの灯りに」をスローガンに積極的に照明の開発に取り組んでまいりました。

従来光源では高電力を必要とした道路灯や街路灯、防犯灯等の大型屋外照明のLED化を推進し、性能向上とラインナップの拡充を進めております。これらのLED照明には、当社グループで培われたセラミック技術を応用したセラミックLEDモジュールを採用しており、大型屋外照明の性能向上に貢献しております。LED照明の性能向上させるため、セラミックLEDモジュールの開発を進めていく予定です。

また屋外大型照明のみでなく、ダウンライトや直管型LEDランプ、高天井照明等の屋内照明の開発も進めておりラインナップを拡充しております。更に開発を進めて企業や工場の省エネルギー化に貢献していきます。

この分野での研究開発費の金額は50百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)平成22年3月期の業績の総括

当連結会計年度の日本経済は、一昨年初以降の世界的な経済不況による大きな落ち込みにより、かつてないほどの厳しい状況の中でのスタートとなりましたが、国内外における在庫調整の進展や各国政府による経済刺激策の効果、中国をはじめとする新興国における内需拡大などを背景に、輸出、生産が増加し、当初見込まれた以上の回復が見られました。しかしながら、雇用情勢、所得環境の悪化、個人消費の低迷によるデフレの進行、円高、企業の設備投資抑制などにより、景況感が改善するまでには至りませんでした。

当社グループの属する電子部品関連市場は、当期第1四半期からの中国をはじめとするアジア向けを中心とした輸出の増勢や、政府主導の大規模な経済対策の下支え効果により回復基調となり、当期第2四半期からは半導体設備関連を含めた全ての分野において、回復基調で推移しました。また、LED照明市場の拡大などの明るい材料も見え始めてまいりました。

このように、経済環境の変化から日本経済は緩やかな回復基調にあるものの依然厳しい市場環境のもと、当社グループは、全社を挙げて歩留りの向上、リードタイムの短縮及び経費の削減などを実施し、市場環境の変化に迅速に対応できる収益体制の強化を図ってまいりました。また、ハイブリッドカー、LED照明機器などの環境関連市場向け新製品群の拡販活動を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、15,405百万円（前期比7.7%減）となりました。利益面においては収益体質強化と新商品拡販による収益効果が現れ、営業利益1,289百万円（前期511百万円の損失）、経常利益1,384百万円（前期128百万円の損失）、純利益1,105百万円（前期770百万円の損失）と大幅な改善となりました。

売上高

セラミック部品事業セグメントの売上高は前期比8.9%減となる13,587百万円となりました。

当セグメントの売上高を製品部門別に区分しますと、回路部品部門が前期比1.2%減の5,754百万円（連結売上高構成比37.4%）、機構部品部門が前期比23.7%減の2,759百万円（同17.9%）、高周波部品部門が4.8%増の1,966百万円（同12.8%）、EMC対策部品部門が前期比13.6%減の3,108百万円（同20.2%）となりました。

回路部品部門の売上高は、アルミナ基板において、一昨年初以降の世界的な経済不況により市場環境が大きく落ち込み、当期に入り月を追うごとに回復してきましたが前期水準には到りませんでした。

機構部品部門の売上高が減少した要因は、石英ガラス製品において半導体設備市況が想定以上に低迷し売上が落ち込んだことによるもので、当期に入り市場環境は回復してきましたが前期水準には至りませんでした。

照明機器事業セグメントの売上高は、前期比2.3%増の1,818百万円（同11.8%）となっています。

当セグメントは、従来型照明機器の売上高は、引続き減少傾向にありますが、LED照明機器の新商品の増強と拡販活動、さらに環境対策効果に対する市場要求動向の追い風も受け、収益の向上が図られました。

損益項目

当期の売上総利益は、市場環境の回復などの影響を受け前期比60.5%の増益となり、4,400百万円を計上しました。売上総利益率は前期から12.1ポイント上がり28.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比4.3%減の3,111百万円となりました。人件費を中心に固定費の圧縮に努めましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は20.2%となり、前期比で0.7ポイント増加しました。

以上により、営業利益は1,289百万円となりました。

営業外損益は、為替差損が102百万円発生したこと等による費用もありましたが、受取賃貸料115百万円などを中心に289百万円の収益もあり、95百万円の利益となりました。

特別損益は生産設備の再編及び集約を行い、固定資産除売却損75百万円、減損損失93百万円を計上したことにより153百万円の損失となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は1,231百万円、法人税、住民税及び事業税等控除後の当期純利益は1,105百万円となりました。1株当たり当期純利益は、102円97銭となりました。

(2)財政状態

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）は、前期末に比べて1,801百万円増加の8,864百万円となりました。

営業活動から得たキャッシュは2,922百万円となり、前期比932百万円の減少となりました。主な要因は、景気回復による売上債権の増減額3,099百万円の減少によるものです。

投資活動に使用したキャッシュは917百万円となり、前期比1,331百万円の減少となりました。主な要因は設備投資抑制における有形固定資産の取得による支出が787百万円減少したことなどによるものです。

財務活動に使用したキャッシュは248百万円となり、前期比139百万円の減少となりました。

流動性

当期末の流動資産は前期末に比べて2,452百万円増加しました。費目別には、受取手形及び売掛金が前期末に比べて1,010百万円増加し、たな卸資産は同340百万円減少しました。一方で、現金及び預金は、前期末に比べて1,800百万円増加し、9,305百万円となりました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

当期末の流動負債は前期末に比べて780百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が前期に比べ375百万円増加したことによるものです。

設備投資

当期における設備投資は、セラミック部品事業における増産対応の設備を中心に、総額1,209百万円（前期は1,482百万円）となりました。これにより、有形固定資産は、減価償却費1,637百万円を計上し、前期に比べ525百万円減少し11,184百万円となりました。

有利子負債

当期末の有利子負債の総額は、前期末に比べて5百万円減少し125百万円となりました。その内訳は、短期借入金が前期末比同額の5百万円、長期借入金が前期末比5百万円減の121百万円となりました。その結果、デット・エクイティ・レシオは、前期と同じ0.5%となりました。

純資産

当期末の純資産は前期末に比べて1,276百万円増加し26,560百万円となりました。主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことによるもので、自己資本比率は86.5%となっています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは設備投資を行うにあたり、変化スピードの激しい電子部品業界において慎重に投資分野の選定を行っており、顧客ニーズに対応した生産体制の整備、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,209百万円であり、その主な内容は日本国内においてセラミック部品事業における増産対応、設備更新に投資した570百万円などであります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

セラミック部品事業

回路部品部門

日本国内の当社及びマレーシアに所在する連結子会社Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.におけるアルミナ基板製品対応の機械装置及び設備更新を中心に投資を行いました。当部門への投資額は850百万円です。

機構部品部門

日本国内における石英ガラス事業の連結子会社MARUWA QUARTZでは、生産効率化のため、機械装置及び器具備品を中心に投資を行いました。また、連結子会社Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.においては設備更新と製造の合理化への投資を中心にを行いました。当部門への投資額は140百万円です。

高周波部品部門

主に日本国内の当社において、機械装置及び工具器具備品類を中心に投資しました。当部門への投資額は62百万円です。

EMC対策部品部門

日本国内におけるサージ/ノイズ対策部品及び積層セラミックコンデンサの生産ライン合理化と設備更新が中心です。当部門への投資額は112百万円となりました。

セラミック部品事業共通

情報通信機器等を中心に33百万円の設備投資がありました。

照明機器事業

LED照明器具ならびにLEDモジュールの量産ラインとして、13百万円を投資しました。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、新たに社債発行などの資金調達は行っておりません。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損を75百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部品事業	回路部品、機構部品及び高周波部品の製造設備	157,351 (48,517)	689,182	964,550	94,194	1,905,277	134 [52]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部品事業	回路部品及び高周波部品の製造設備	210,395 (2,796)	92,683	242,655	19,731	565,463	47 [29]
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部品事業	EMC対策部品の製造設備	250,000 (11,019)	493,799	203,269	3,845	950,913	79 [12]
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部品事業	EMC対策部品の製造設備	585,000 (14,386)	28,932	134,993	8,127	757,052	38 [12]
本社 (愛知県尾張旭市)	全社	会社管理業務設備	436,445 (1,728)	276,084	2,815	7,667	723,010	36 [2]
横浜営業所 (横浜市港北区)	セラミック部品事業	回路部品、機構部品、高周波部品及びEMC対策部品の販売業務設備	349,981 (1,151)	81,735	1,500	1,326	434,543	8 [7]
その他	全社	福利厚生施設等	441,770 (10,535)	255,780	8,353	855	706,759	-

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

3. 上記の他、連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			合計
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	
MARUWA名駅ビル (名古屋市中村区)	投資不動産	688,833 (474)	242,054	1,383	932,270

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)MARUWA QUARTZ	いわき工場 (福島県いわ き市)	セラミック部 品事業	機構部品の製 造設備	280,448 (23,178)	229,208	143,773	5,233	658,662	38 [3]
	三春工場 (福島県田村 郡三春町)	セラミック部 品事業	機構部品の製 造設備	95,300 (12,895)	411,082	164,616	2,049	673,047	66 [4]
	川越工場 (埼玉県川越 市)	セラミック部 品事業	機構部品の製 造設備	86,400 (3,270)	37,950	656	-	125,006	- -
	千歳工場 (北海道千歳 市)	セラミック部 品事業	機構部品の製 造設備	15,854 (3,330)	-	-	-	15,854	- [-]
	宮崎工場 (宮崎県宮崎 郡清武町)	セラミック部 品事業	機構部品の製 造設備	59,000 (5,398)	34,877	9,644	302	103,823	11 [-]
(株)MARUWA SHOMEI	土岐工場 (岐阜県土岐 市)	照明機器事業	製造設備	- (-)	1,127	2,053	6,851	98,674	4 [6]
	大阪支店 (大阪府東大 阪市)	照明機器事業	販売業務設備	88,643 (479)	10,578	1,696	117	12,391	8 [1]
北光電子(株)	土岐工場 (岐阜県土岐 市)	セラミック部 品事業	機構部品の製 造設備	- (-) <773>	4,323	20,705	2,446	27,474	10 [23]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 北光電子(株)は土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は3,668千円であります。上記中<外書>は賃借して
いる土地の面積であります。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd	マレーシア 国 マラッカ州	セラミック部 品事業	回路部品及び 機構部品の製 造設備	7,533 (3,266) <127,562>	1,104,729	1,553,028	119,264	2,784,554	718 [42]
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	セラミック部 品事業	回路部品、機 構部品、高周 波部品及び EMC対策部品 の販売設備	119,021 (16,800)	186,019	9,812	649	315,501	5 [-]
MARUWA Electronics (Taiwan) Co.,Ltd.	中華民国 高雄市	セラミック部 品事業	EMC対策部品 の製造設備	- (-) <5,535>	992	21,374	3,101	25,468	9 [22]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記中<外書>は、Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdはマレーシア政府からの貸借分の面積であり、借地権
190,772千円は無形固定資産に計上しております。またMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は敦吉科技
股?有限公司からの貸借分の面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等につきましては、1,571百万円を計画しており、その所要資金については、自己資金をもって充当する予定であります。

主要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部 品事業	製造開発設備 等	1,006	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	新設・更新・ 増強
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部 品事業	製造開発設備 等	75	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	新設・更新・ 増強
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部 品事業	製造設備等	70	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	新設・更新・ 増強
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部 品事業	製造設備等	69	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	新設・更新・ 増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
株MARUWA QUARTZ 三春工場 (福島県田村郡三春 町)	セラミック部 品事業	製造設備等	95	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	更新・増強
株MARUWA SHOMEI 土岐工場 (岐阜県土岐市)	照明機器事業	製造設備等	100	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	新設・更新・ 増強
北光電子株 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部 品事業	製造設備等	26	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	新設・更新・ 増強
Maruwa(Malaysia)Sdn., Bhd. (マレーシア国マラッ カ州)	セラミック部 品事業	製造設備等	130	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	新設・更新・ 増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	317	313
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,700	31,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,948	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,948 資本組入額 974	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、定年による退任・退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	532	532
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,200	53,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,290	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成31年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,290 資本組入額 1,145	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。但し、定年による退任・退職の場合、法令改正による退任、及び会社組織改編による監査役への就任の場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	22	11,072	26,400	6,709,850	36,408	9,746,778

(注) 旧新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	27	55	70	-	4,424	4,606	-
所有株式数 (単元)	-	29,237	759	35,759	7,534	-	37,211	110,500	22,000
所有株式数の割合(%)	-	26.46	0.69	32.36	6.82	-	33.67	100.00	-

(注) 自己株式326,770株は、「個人その他」に3,267単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,463	31.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,226	11.08
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	769	6.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	585	5.28
神戸 誠	愛知県瀬戸市	287	2.59
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	278	2.51
神戸 節也	愛知県瀬戸市	215	1.94
MARUWA従業員持株会	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	174	1.57
NCT信託銀行(株)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	165	1.49
CBNY DFA INTL SMALL CAP	東京都品川区東品川二丁目3番14号	105	0.95
計	-	7,271	65.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が326千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,226
資産管理サービス信託銀行(株)	769
日本マスタートラスト信託銀行(株)	585
NCT信託銀行(株)	165
CBNY DFA INTL SMALL CAP	105

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,723,300	107,233	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	107,233	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南本 地ヶ原町三丁目83番地	326,700	-	326,700	2.95
計	-	326,700	-	326,700	2.95

(9)【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員計147名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2.株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(新株予約権の行使に伴う株式の発行は除く。)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価格を調整するものとします。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役ならびに従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	427,200
当期間における取得自己株式	30	56,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使による自己株式の処分及び単元未満株式の売渡し)	25,300	53,316,751	400	842,940
保有自己株式数	326,770	-	326,400	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュ・フローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	150,130	14.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	150,433	14.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,780	3,400	2,645	1,470	2,450
最低(円)	2,010	2,300	1,106	880	966

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,380	2,075	2,195	2,137	2,183	2,129
最低(円)	2,005	1,754	1,959	1,952	1,850	1,955

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	神戸 誠	昭和24年 12月5日生	昭和48年4月 当社専務取締役就任 平成元年12月 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.代表取締役社長就 任(現任) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. 代表取締役 社長就任(現任) 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成5年7月 Maruwa Korea Co., Ltd.代表取締役社長就 任(現任) 平成10年12月 Maruwa Europe Ltd.代表取締役社長就任 (現任) 平成11年11月 株式会社ケーマルワ代表取締役社長就任 (現任) 平成15年3月 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.代 表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社MARUWA QUARTZ代表取締役社長就 任(現任) 平成17年4月 MARUWA Electronics (Taiwan) Co.,Ltd.代 表取締役社長就任(現任) 株式会社MARUWA SHOMEI代表取締役社長就 任(現任) 平成18年9月 北光電子株式会社代表取締役社長就任	(注)2	289
専務取締役 専務執行役員	-	李 春廷	昭和36年 10月28日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 開発部主任研究員 平成13年6月 取締役就任 開発部長 平成16年6月 開発室長 平成21年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役 常務執行役員	海外事業本部 長	マニマラン アントニ	昭和41年 1月19日生	平成7年3月 当社入社 平成10年1月 Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd. 出向 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 海外事業部長 平成21年6月 海外事業本部長(現任)	(注)2	-
取締役 執行役員	営業本部長	内田 彰	昭和29年 8月20日生	平成11年4月 当社入社 海外営業部長代理 平成13年6月 取締役就任(現任) 営業部長 平成21年6月 営業本部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役	-	永光 哲也	昭和31年 9月1日生	平成13年4月 当社入社 コンデンサ部品部門部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役就任 EMC事業部長 平成17年6月 経営企画室長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役	-	花井 洋一	昭和37年 9月21日生	平成8年9月 監査法人伊東会計事務所入所 平成14年4月 中央伊東税理士法人(現中央パートナーズ 税理士法人)社員就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	松本 茂裕	昭和35年 9月6日生	昭和62年4月 鷲見富三税理士事務所入所 平成3年10月 松本会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						299

- (注) 1. 監査役花井洋一及び松本茂裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、取締役3名(兼任)で構成されております。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
神谷 好則	昭和24年 7月21日生	平成3年7月 三栄運輸株式会社入社 平成7年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい電子部品市場にスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが至上課題と考えており、ガバナンス体制の構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存であります。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして、株式市場及び社会に向けて更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存であります。

1. 企業統治の体制

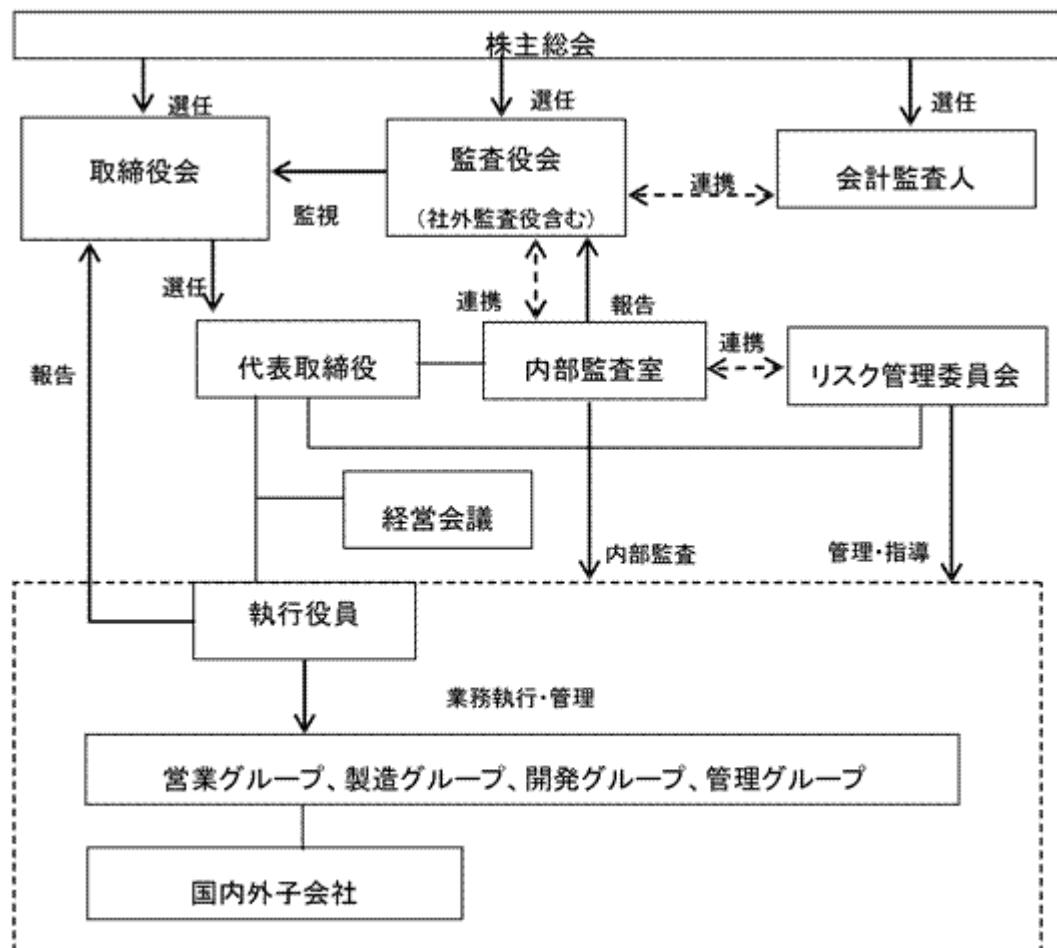
・ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度によるガバナンス体制を採用しており、取締役会、監査役会及び経営責任者直轄の内部監査室によって体制を構築しております。

取締役は4名体制であり、定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、かつ、取締役の業務執行内容を相互に監督しております。当社では経営会議を毎月開催し、業務執行における方針や施策の決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役の責任と機能の明確化を図り、業務執行の監督体制を整備しています。

なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役は3名体制であり、この内2名は社外監査役であります。社外監査役2名の体制により、十分な経営監視機能を備えていると考えます。



・ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

基本方針

1. 取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「企業倫理規範」を制定する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
業務運営、品質、環境、災害、コンプライアンス等にかかるリスクについては、リスク管理委員会が統括管理する。同委員会の指導の下、各部署において規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、リスクの管理低減に努める。リスク管理の状況については取締役会への報告事項とし、リスク管理担当取締役がリスク管理委員長となり、全社リスク管理の統括責任を負う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
役職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び業務分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、事業部門からの月次報告を受け、取締役会は内容の分析・対応策の指示など目標達成の確度を高めるための施策を促し、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築する。
5. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれの責任を負う執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。
6. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役は内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び従業員が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は監査役(会)に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、月次の経営状況として重要な事項及び経営会議で決議された事項等を速やかに報告する。
8. 監査役(会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役(会)は「監査役監査規程」に則って監査を行うことにより監査の実効性を確保する。

整備の状況

当社の内部統制環境につきましては、企業倫理規範を遵守することを前提条件とし、各部門ごとに相互チェックを基本とした業務フローを元にした体制を整備しております。

なお、当社の企業倫理規範は次のとおりであります。

企業倫理規範

1. 社訓の精神のもと、組織・個人において誠実に行動し、総合力を発揮する。
2. 法令その他の社会的規範を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行う。
3. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として対決する。
4. 社員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境の維持に努める。
5. ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
6. 地球環境への配慮を重点項目とし、社会的な責任を果たす。
7. 良き企業市民として地域社会へ貢献する。

・ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、社長がリスク管理担当責任者（以下CROという）を選任し、CROを委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、経営戦略リスク、法令遵守リスク、環境保全リスク、労務リスク、品質リスク、財務リスク、販売戦略リスク、IT関連リスクなど多角的な観点から、社内存在するリスクの特定・識別を行い、リスク評価を行います。リスク管理委員会は、リスクに対する対応、リスクの発生要因、リスク防止発見体制、モニタリング状況等を各部署長へ指示・報告するとともに、リスク評価結果については、CROが取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と会計監査人とは3ヶ月に1回の定期的な会合を持つ他、その都度必要に応じ、当社及び子会社の監査情報の交換を行っております。社外監査役に対しては、常勤監査役を通じて、必要な情報を提供しております。また、必要な情報は文書管理規程に基づき、いつでも要請に応じて閲覧できる状態にあります。内部監査室は定期的な社内監査の結果につき、監査役会へ報告すると共に、監査役から業務の補助を求められたときにはそれを実施することとしております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役花井洋一氏は、税理士法人における長年の実務経験と企業会計に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、社外監査役松本茂裕氏は、税理士としての長年の実務経験と税務に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役の選任につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない有識者や経営者から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員における業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名の社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	4	59
監査役	3	11
合計	7	70
(うち社外役員)	(2)	(1)

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役4名、監査役3名であります。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
 3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 4. 上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額(取締役4名4,881千円、監査役1名586千円)を含んでいます。
 5. 取締役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
 6. 監査役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額18百万円以内と決議しております。

株式の保有状況
保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
銘柄数：10銘柄
貸借対照表計上額の合計額：337,352千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,010	151,415	事業関係や取引関係を強化し 企業関係を向上させる目的
ローム(株)	19,461	135,840	同上
(株)村田製作所	3,069	16,296	同上
(株)名古屋銀行	35,000	13,300	同上
三洋電機(株)	33,275	4,991	同上
大陽日酸(株)	5,344	4,884	同上
日立製作所(株)	12,488	4,358	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	6,014	2,875	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	8,103	2,196	同上
新日本無線(株)	3,372	1,197	同上

保有目的が純投資目的の株式
該当事項はありません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものであります。

3. 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、あずさ監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は次の通りです。

公認会計士 (継続監査年数)
 柏木 勝広 (5年)
 楠元 宏 (2年)
 監査業務に従事する補助者
 公認会計士 10名
 その他 11名

(注)その他には公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第36期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第37期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 7,504,853	1 9,305,246
受取手形及び売掛金	4,303,500	5,313,824
商品及び製品	1,104,704	809,331
仕掛品	746,378	886,526
原材料及び貯蔵品	1,217,491	1,032,374
繰延税金資産	156,960	293,711
その他	264,772	113,611
貸倒引当金	7,988	11,841
流動資産合計	15,290,669	17,742,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,369,973	1 7,861,202
減価償却累計額	3,574,195	3,920,237
建物及び構築物（純額）	3,795,778	3,940,966
機械装置及び運搬具	11,944,458	12,453,446
減価償却累計額	7,994,801	8,965,529
機械装置及び運搬具（純額）	3,949,657	3,487,917
土地	1 3,160,439	1 3,160,812
建設仮勘定	443,258	314,306
その他	2,826,350	2,891,160
減価償却累計額	2,466,708	2,611,232
その他（純額）	359,643	279,929
有形固定資産合計	11,708,775	11,183,930
無形固定資産	185,657	232,522
投資その他の資産		
投資有価証券	2 454,739	2 426,952
繰延税金資産	16,024	11,720
投資不動産	930,742	932,270
建物及び構築物	484,974	500,574
減価償却累計額	244,866	258,520
建物及び構築物（純額）	240,108	242,054
土地	688,833	688,833
その他	21,819	21,537
減価償却累計額	20,018	20,154
その他（純額）	1,801	1,383
その他	2 197,645	2 184,615
貸倒引当金	35,146	26,029
投資その他の資産合計	1,564,004	1,529,528
固定資産合計	13,458,436	12,945,979
資産合計	28,749,105	30,688,761

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,351,589	1,726,940
短期借入金	₁ 4,684	₁ 4,684
未払法人税等	30,480	264,551
賞与引当金	241,244	313,644
役員賞与引当金	3,750	10,750
設備関係支払手形	389,991	352,046
その他	789,259	918,243
流動負債合計	2,810,997	3,590,858
固定負債		
長期借入金	₁ 125,397	₁ 120,713
繰延税金負債	191,072	157,908
負ののれん	₃ 57,861	-
その他	279,797	258,859
固定負債合計	654,127	537,480
負債合計	3,465,124	4,128,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金	9,746,778	9,746,778
利益剰余金	11,252,053	12,051,332
自己株式	741,515	688,625
株主資本合計	26,967,167	27,819,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,860	128,455
為替換算調整勘定	1,482,326	1,140,079
評価・換算差額等合計	1,683,186	1,268,535
新株予約権	-	9,443
少数株主持分	-	179
純資産合計	25,283,981	26,560,423
負債純資産合計	28,749,105	30,688,761

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	16,693,253	15,404,949
売上原価	2, 6 13,952,583	2, 6 11,004,907
売上総利益	2,740,670	4,400,041
販売費及び一般管理費	1, 2 3,251,769	1, 2 3,110,733
営業利益又は営業損失()	511,099	1,289,308
営業外収益		
受取利息	62,414	50,751
受取賃貸料	115,538	115,144
有価証券運用益	-	1,112
負ののれん償却額	80,114	57,861
為替差益	163,955	-
その他	50,910	63,976
営業外収益合計	472,931	288,845
営業外費用		
支払利息	2,130	2,058
為替差損	-	101,673
投資不動産賃貸費用	56,061	60,521
その他	31,309	29,788
営業外費用合計	89,499	194,040
経常利益又は経常損失()	127,668	1,384,113
特別利益		
固定資産売却益	3 59,311	3 3,404
投資有価証券売却益	-	45,857
受取保険金	15,407	-
貸倒引当金戻入額	-	4,635
その他	6,666	-
特別利益合計	81,384	53,897
特別損失		
固定資産除売却損	4 67,730	4 75,470
投資有価証券売却損	16,253	22,130
投資有価証券評価損	15,245	-
たな卸資産評価損	6 28,483	-
早期割増退職金	208,149	16,176
減損損失	5 78,530	5 93,125
災害による損失	10,552	-
その他	2,770	-
特別損失合計	427,712	206,901
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	473,996	1,231,108
法人税、住民税及び事業税	69,079	288,205
法人税等調整額	226,651	162,130
法人税等合計	295,730	126,075
少数株主利益又は少数株主損失()	167	171
当期純利益又は当期純損失()	769,558	1,104,862

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
前期末残高	12,324,972	11,252,053
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	146,745	-
当期変動額		
剰余金の配当	280,014	300,213
当期純利益又は当期純損失()	769,558	1,104,862
連結範囲の変動	170,091	-
自己株式の処分	-	5,371
当期変動額合計	1,072,918	799,279
当期末残高	11,252,053	12,051,332
自己株式		
前期末残高	639,355	741,515
当期変動額		
自己株式の取得	102,160	427
自己株式の処分	-	53,317
当期変動額合計	102,160	52,890
当期末残高	741,515	688,625
株主資本合計		
前期末残高	28,142,245	26,967,167
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	146,745	-
当期変動額		
剰余金の配当	280,014	300,213
当期純利益又は当期純損失()	769,558	1,104,862
連結範囲の変動	170,091	-
自己株式の取得	102,160	427
自己株式の処分	-	47,946
当期変動額合計	1,175,078	852,169
当期末残高	26,967,167	27,819,335

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,310	200,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,549	72,405
当期変動額合計	128,549	72,405
当期末残高	200,860	128,455
為替換算調整勘定		
前期末残高	295,740	1,482,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,186,585	342,246
当期変動額合計	1,186,585	342,246
当期末残高	1,482,326	1,140,079
評価・換算差額等合計		
前期末残高	368,051	1,683,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,315,135	414,651
当期変動額合計	1,315,135	414,651
当期末残高	1,683,186	1,268,535
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,443
当期変動額合計	-	9,443
当期末残高	-	9,443
少数株主持分		
前期末残高	176	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	179
当期変動額合計	176	179
当期末残高	-	179
純資産合計		
前期末残高	27,774,370	25,283,981
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	146,745	-
当期変動額		
剰余金の配当	280,014	300,213
当期純利益又は当期純損失（ ）	769,558	1,104,862
連結範囲の変動	170,091	-
自己株式の取得	102,160	427
自己株式の処分	-	47,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,315,311	424,273
当期変動額合計	2,490,389	1,276,442
当期末残高	25,283,981	26,560,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	473,996	1,231,108
減価償却費	1,982,093	1,636,502
負ののれん償却額	80,114	57,861
減損損失	78,530	93,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,947	5,269
有価証券運用損益(は益)	-	1,112
投資有価証券売却損益(は益)	9,587	23,727
固定資産除売却損益(は益)	8,419	72,066
受取利息及び受取配当金	69,203	57,851
為替差損益(は益)	73,730	5,311
売上債権の増減額(は増加)	2,151,506	947,785
たな卸資産の増減額(は増加)	937,680	393,087
仕入債務の増減額(は減少)	297,166	355,257
その他	459,422	143,550
小計	3,895,592	2,836,400
利息及び配当金の受取額	68,367	58,507
利息の支払額	2,181	2,985
法人税等の支払額	108,018	57,641
法人税等の還付額	-	87,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,853,759	2,922,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	395,195	57,461
定期預金の払戻による収入	19,182	77,677
有価証券の売却による収入	-	1,112
有形固定資産の取得による支出	1,982,945	1,196,254
有形固定資産の売却による収入	321,800	161,873
投資有価証券の取得による支出	270,122	281,884
投資有価証券の売却による収入	91,238	410,923
子会社株式の取得による支出	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	6,370	50,539
その他	16,113	17,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,248,525	917,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,684	4,684
新株予約権の発行による収入	-	9,443
自己株式の売却による収入	-	47,946
自己株式の取得による支出	102,160	427
配当金の支払額	279,671	300,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,515	247,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	312,200	44,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	906,519	1,801,365
現金及び現金同等物の期首残高	6,145,837	7,062,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,869	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,062,226	8,863,590

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 12社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd., Taiwan Maruwa Co.,Ltd., MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd., Maruwa Europe Ltd., Maruwa America Corp., Maruwa Korea Co., Ltd., Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd., Maruwa Electronics (Philippines) Inc., MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd., 株式会社MARUWA QUARTZ, 株式会社MARUWA SHOMEI, 北光電子株式会社。 なお、MARUWA Electronic (India) Pvt. Ltd.は重要性を増したため当連結会計年度より連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Electronics GmbH, MARUWA ELECTRONICS(HK)., LIMITED. , Maruwa Trading Sdn.Bhd, Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd., 株式会社 Dreamboat, 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 11社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd., Taiwan Maruwa Co.,Ltd., MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd., Maruwa Europe Ltd., Maruwa America Corp., Maruwa Korea Co., Ltd., Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd., MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd., 株式会社MARUWA QUARTZ, 株式会社MARUWA SHOMEI, 北光電子株式会社。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMaruwa Electronics (Philippines) Inc.は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ154,435千円増加し、税金等調整前当期純損失は、182,918千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～9年</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>-----</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2～9年に変更しました。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ76,999千円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>-----</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首利益剰余金が146,745千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,353,553千円、1,547,666千円、1,235,982千円であります。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は6,666千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,618</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,081</td> </tr> </table> <p>上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,016千円(700千新台幣ドル)を関税局に対し担保提供しております。</p>	建物及び構築物	159,618千円	土地	130,000	計	289,618	短期借入金	4,684千円	長期借入金	125,397	計	130,081	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">150,609千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,609</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,397</td> </tr> </table> <p>上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,051千円(700千新台幣ドル)を関税局に対し担保提供しております。</p>	建物及び構築物	150,609千円	土地	130,000	計	280,609	短期借入金	4,684千円	長期借入金	120,713	計	125,397
建物及び構築物	159,618千円																								
土地	130,000																								
計	289,618																								
短期借入金	4,684千円																								
長期借入金	125,397																								
計	130,081																								
建物及び構築物	150,609千円																								
土地	130,000																								
計	280,609																								
短期借入金	4,684千円																								
長期借入金	120,713																								
計	125,397																								
<p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,775千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,167</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	45,775千円	その他(出資金)	30,167	<p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,167</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	46,925千円	その他(出資金)	30,167																
投資有価証券(株式)	45,775千円																								
その他(出資金)	30,167																								
投資有価証券(株式)	46,925千円																								
その他(出資金)	30,167																								
<p>3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">11,004千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">68,865</td> </tr> </table>	のれん	11,004千円	負ののれん	68,865																					
のれん	11,004千円																								
負ののれん	68,865																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
役員報酬		57,754千円		役員報酬		66,009千円	
給与及び手当		960,950		給与及び手当		886,003	
賞与引当金繰入額		78,831		賞与引当金繰入額		108,263	
役員賞与引当金繰入額		3,750		役員賞与引当金繰入額		10,750	
退職給付費用		23,433		退職給付費用		21,304	
減価償却費		200,307		減価償却費		209,455	
研究開発費		470,331		研究開発費		526,142	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 470,331千円				2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 526,142千円			
3. 固定資産売却益の内訳				3. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物		29,513千円		機械装置及び運搬具		3,219千円	
機械装置及び運搬具		29,515		工具器具備品		17	
金型		283		金型		21	
計		59,311		建設仮勘定		139	
				ソフトウェア		8	
				計		3,404	
4. 固定資産除売却損の内訳				4. 固定資産除売却損の内訳			
機械装置及び運搬具		52,207千円		建物及び構築物		351千円	
工具器具及び備品		5,683		機械装置及び運搬具		55,581	
金型		8,697		工具器具及び備品		6,874	
貯蔵品		1,142		金型		4,540	
計		67,730		建設仮勘定		7,849	
				貯蔵品		275	
				計		75,470	
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北光電子(株) (秋田県湯上市)	機構部品 他	のれん	25,632	株MARUWA (岐阜県土岐市)	高周波部品 他	機械装置及び 運搬具	93,125
株MARUWA QUARTZ (北海道千歳市 及び埼玉県川越市)	機構部品 他	土地、建物、 機械装置及 び運搬具	47,493				
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. (台湾)	EMC対策部 品	機械装置及 び運搬具	5,405				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、国内連結子会社については、個社ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,899千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物30,827千円、土地3,246千円、機械装置17,437千円、工具器具1,389千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額にて評価を行い、機械装置等については、備忘価額まで減額しております。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなった事から減損損失（25,632千円）を認識しております。</p> <p>6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table data-bbox="220 898 738 963"> <tr> <td>売上原価</td> <td>796,806千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>28,483</td> </tr> </table>	売上原価	796,806千円	特別損失	28,483	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、国内連結子会社については、個社ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,125千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p> <p>6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table data-bbox="874 898 1385 927"> <tr> <td>売上原価</td> <td>49,931千円</td> </tr> </table>	売上原価	49,931千円
売上原価	796,806千円						
特別損失	28,483						
売上原価	49,931千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	-	-	11,072
合計	11,072	-	-	11,072
自己株式				
普通株式(注)	271	80	-	351
合計	271	80	-	351

(注)普通株式の自己株式の増加80千株は、自己株式の取得等によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,605	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	150,409	14.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	150,083	利益剰余金	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	-	-	11,072
合計	11,072	-	-	11,072
自己株式				
普通株式(注)	351	0	25	326
合計	351	0	25	326

(注)普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の減少25千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9,443
	合計	-	-	-	-	-	9,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	150,083	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	150,130	14.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	150,433	利益剰余金	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,504,853千円	現金及び預金勘定 9,305,246千円
預入期間が3か月を超える定期預金 442,628	預入期間が3か月を超える定期預金 441,656
現金及び現金同等物 7,062,226	現金及び現金同等物 8,863,590

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具	その他	合計		機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額 (千円)	17,970	21,018	38,988	取得価額相当額 (千円)	3,738	10,950	14,688
減価償却累計額 (千円)	1,578	3,776	5,354	減価償却累計額 (千円)	3,738	8,213	11,950
期末残高相当額 (千円)	260	8,360	8,619	期末残高相当額 (千円)	-	2,738	2,738
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	3,822千円			1年内	2,190千円		
1年超	4,797千円			1年超	548千円		
合計	8,619千円			合計	2,738千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	5,354千円			支払リース料	2,450千円		
減価償却費相当額	5,354千円			減価償却費相当額	2,450千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短期借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注3.参照)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	9,305,246千円	9,305,246千円	- 千円
受取手形及び売掛金	5,313,824		
貸倒引当金(注2.)	11,841		
	5,301,983	5,301,983	-
投資有価証券	355,227	355,227	-
資産計	14,962,456	14,962,456	-
支払手形及び買掛金	1,726,940	1,726,940	-
負債計	1,726,940	1,726,940	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	71,725

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	9,305,246千円
受取手形及び売掛金	5,313,824
合計	14,619,070

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	56,593	68,259	11,666
小計	56,593	68,259	11,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	547,993	340,705	207,288
小計	547,993	340,705	207,288
合計	604,585	408,964	195,621

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
91,238	6,666	16,253

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,610	32,675	11,935
小計	44,610	32,675	11,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	310,617	441,798	131,181
小計	310,617	441,798	131,181
合計	355,227	474,473	119,246

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	410,923	45,857	22,130

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。
(2)取引に対する取組方針 当社の先物為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的 当社の先物為替予約取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4)取引に係わるリスク内容 先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはありますが、保有する外貨建債権債務の為替変動リスクを相殺しており、全体としてリスク軽減に寄与するものと考えております。 なお、先物為替予約取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5)取引に係わるリスク管理体制 先物為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1)当社及び連結子会社の退職給付制度の概要
当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(2)補足説明

確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)MARUWA QUARTZ	平成17年	-
連結子会社(株)MARUWA SHOMEI	平成18年	-
連結子会社北光電子(株)	平成19年	-

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1)利息費用(千円)	-	-
(2)期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(4)勤務費用(千円)	-	-
(5)確定拠出年金掛金拠出額(千円)	72,466	68,679

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員59名、当社子会社の取締役5名、監査役1名及び従業員118名	当社取締役及び従業員147名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成16年2月23日	平成16年8月17日
権利確定条件	付与日(平成16年2月23日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年2月23日 至平成17年6月30日	自平成16年8月17日 至平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	20,400	68,700
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3,600	7,500
未行使残	16,800	61,200

単価情報

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,470	1,948
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 9,443千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション	平成21年9月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員59名、当社子会社の取締役5名、監査役1名及び従業員118名	当社取締役及び従業員147名	当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 53,200株
付与日	平成16年2月23日	平成16年8月17日	平成21年9月30日
権利確定条件	付与日（平成16年2月23日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年8月17日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年9月30日）以降、権利確定日（平成23年9月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年2月23日 至平成17年6月30日	自平成16年8月17日 至平成18年6月30日	自平成21年9月30日 至平成23年9月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成23年10月1日 至平成31年9月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション	平成21年9月ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	53,200
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	53,200
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	16,800	61,200	-
権利確定	-	-	-
権利行使	2,800	22,500	-
失効	14,000	7,000	-
未行使残	-	31,700	-

単価情報

	平成16年2月 ストック・オプション	平成16年8月 ストック・オプション	平成21年9月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,470	1,948	2,290
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	710

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年9月ストック・オプション
株価変動性(注)1	36.3%
予想残存期間(注)2	6年
予想配当(注)3	28円/株
無リスク利子率(注)4	0.72%

(注) 1. 6年間(平成15年9月から平成21年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">82,779千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,372</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">121,005</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">239,045</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,933</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">28,040</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">47,708</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,064</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">609,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,721</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,421,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,103,897</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">317,248</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">296,785</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">28,231</td></tr> <tr><td>未実現為替差益</td><td style="text-align: right;">9,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">336,748</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,500</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	未払退職金	82,779千円	賞与引当金	96,372	投資優遇税制	121,005	たな卸資産評価損	239,045	減価償却費	47,933	土地評価損	28,040	割増退職金	47,708	その他有価証券評価差額金	82,064	繰越欠損金	609,477	その他	66,721	<hr/>		繰延税金資産小計	1,421,145	評価性引当額	1,103,897	<hr/>		繰延税金資産合計	317,248	減価償却費	296,785	特別償却準備金	28,231	未実現為替差益	9,771	その他	1,961	<hr/>		繰延税金負債合計	336,748	<hr/>		繰延税金資産の純額	19,500	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">78,285千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,151</td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">543,556</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">146,765</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,922</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">27,905</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,295</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,507</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">480,908</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,852</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,619,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">756,899</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">862,247</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">691,878</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">18,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">715,504</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">146,742</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.23 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.24</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.68</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.89</td></tr> <tr><td>海外子会社再投資控除額</td><td style="text-align: right;">4.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.24</td></tr> </table>	未払退職金	78,285千円	賞与引当金	124,151	投資優遇税制	543,556	たな卸資産評価損	146,765	減価償却費	77,922	土地評価損	27,905	未払事業税	29,295	その他有価証券評価差額金	49,507	繰越欠損金	480,908	その他	60,852	<hr/>		繰延税金資産小計	1,619,146	評価性引当額	756,899	<hr/>		繰延税金資産合計	862,247	減価償却費	691,878	特別償却準備金	18,494	その他	5,132	<hr/>		繰延税金負債合計	715,504	<hr/>		繰延税金資産の純額	146,742	法定実効税率	40.23 %	(調整)		住民税均等割等	2.24	評価性引当額	25.68	海外子会社税率差異	1.05	研究開発費税額控除	1.45	負ののれん償却額	1.89	海外子会社再投資控除額	4.38	その他	0.12	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.24
未払退職金	82,779千円																																																																																																																
賞与引当金	96,372																																																																																																																
投資優遇税制	121,005																																																																																																																
たな卸資産評価損	239,045																																																																																																																
減価償却費	47,933																																																																																																																
土地評価損	28,040																																																																																																																
割増退職金	47,708																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	82,064																																																																																																																
繰越欠損金	609,477																																																																																																																
その他	66,721																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,421,145																																																																																																																
評価性引当額	1,103,897																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	317,248																																																																																																																
減価償却費	296,785																																																																																																																
特別償却準備金	28,231																																																																																																																
未実現為替差益	9,771																																																																																																																
その他	1,961																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	336,748																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	19,500																																																																																																																
未払退職金	78,285千円																																																																																																																
賞与引当金	124,151																																																																																																																
投資優遇税制	543,556																																																																																																																
たな卸資産評価損	146,765																																																																																																																
減価償却費	77,922																																																																																																																
土地評価損	27,905																																																																																																																
未払事業税	29,295																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	49,507																																																																																																																
繰越欠損金	480,908																																																																																																																
その他	60,852																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,619,146																																																																																																																
評価性引当額	756,899																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産合計	862,247																																																																																																																
減価償却費	691,878																																																																																																																
特別償却準備金	18,494																																																																																																																
その他	5,132																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金負債合計	715,504																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	146,742																																																																																																																
法定実効税率	40.23 %																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割等	2.24																																																																																																																
評価性引当額	25.68																																																																																																																
海外子会社税率差異	1.05																																																																																																																
研究開発費税額控除	1.45																																																																																																																
負ののれん償却額	1.89																																																																																																																
海外子会社再投資控除額	4.38																																																																																																																
その他	0.12																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.24																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,946千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
930,742 千円	1,528 千円	932,270 千円	1,244,000 千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備の取得(15,600千円)であり、主な減少額は減価償却費(14,071千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月

28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

項目	セラミック 部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,916,213	1,777,040	16,693,253	-	16,693,253
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	30,277	-	30,277	(30,277)	-
計	14,946,490	1,777,040	16,723,531	(30,277)	16,693,253
営業費用	15,109,036	1,754,876	16,863,912	340,441	17,204,353
営業損益	162,546	22,165	140,381	(370,718)	511,099
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,252,426	1,490,183	23,742,609	5,006,496	28,749,105
減価償却費	1,947,477	17,566	1,965,043	17,050	1,982,093
資本的支出	1,467,479	3,224	1,470,703	10,943	1,481,646

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(BPF等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,489千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,011,690千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失がセラミック部品事業で154,435千円増加しております。

7. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2~9年に変更しました。これにより、セラミック部品事業で営業損失が76,585千円増加し、照明機器事業で営業利益が414千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

項目	セラミック 部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,587,010	1,817,938	15,404,949	-	15,404,949
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	37,371	7,070	44,441	(44,441)	-
計	13,624,381	1,825,008	15,449,389	(44,441)	15,404,949
営業費用	11,919,451	1,721,128	13,640,579	475,061	14,115,640
営業損益	1,704,930	103,880	1,808,810	(519,502)	1,289,308
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	22,027,957	1,545,046	23,573,004	7,115,757	30,688,761
減価償却費	1,116,847	6,698	1,123,546	512,956	1,636,502
減損損失	93,125	-	93,125	-	93,125
資本的支出	574,205	12,590	586,795	622,205	1,209,000

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品（チップ抵抗器用セラミック基板等）、機構部品（石英ガラス製品等）、高周波部品（BPF等）及びEMC対策部品（積層セラミックコンデンサ等）
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,015千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,115,843千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,013,755	2,412,724	1,266,774	16,693,253	-	16,693,253
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,118,343	1,260,799	2,478	2,381,621	(2,381,621)	-
計	14,132,098	3,673,524	1,269,252	19,074,874	(2,381,621)	16,693,253
営業費用	14,272,011	3,738,852	1,210,267	19,221,130	(2,016,777)	17,204,353
営業損益	139,912	65,328	58,985	146,255	(364,844)	511,099
資産	18,374,989	5,961,520	690,582	25,027,092	3,722,013	28,749,105

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国、インド

欧米.....イギリス、アメリカ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,489千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,011,690千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で154,435千円増加しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2～9年に変更しました。これにより、営業損失が日本で76,998千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,816,718	2,187,853	400,378	15,404,949	-	15,404,949
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	463,290	1,149,704	51,221	1,664,215	(1,664,215)	-
計	13,280,008	3,337,557	451,598	17,069,164	(1,664,215)	15,404,949
営業費用	11,571,839	3,211,505	460,802	15,244,146	(1,128,506)	14,115,640
営業損益	1,708,169	126,052	9,204	1,825,017	(535,709)	1,289,308
資産	17,908,211	6,396,697	622,761	24,927,670	5,761,091	30,688,761

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国、インド

欧米.....イギリス、アメリカ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,015千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,115,843千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	5,061,342	766,131	836,712	6,664,186
連結売上高（千円）				16,693,253
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.3%	4.6%	5.0%	39.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国
 欧州.....ドイツ、イギリス
 その他.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	5,036,652	691,794	498,079	6,226,525
連結売上高（千円）				15,404,949
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.7%	4.5%	3.2%	40.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国
 欧州.....ドイツ、イギリス
 その他.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,358円54銭	1株当たり純資産額	2,470円94銭
1株当たり当期純損失金額	71円68銭	1株当たり当期純利益金額	102円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	769,558	1,104,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	769,558	1,104,862
期中平均株式数(千株)	10,736	10,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成15年6月24日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数16千株)及び平成16年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数61千株)。	平成16年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数32千株)及び平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数53千株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月25日開催の当社第36期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、承認決議されました。

なお、当社取締役ならびに監査役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号および第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。当社は、平成13年6月26日開催の当社第28期定時株主総会において取締役報酬額については年額1億8,000万円以内、監査役報酬につきましては年額1,800万円以内とする旨、ご承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて当社取締役4名ならびに監査役1名の者に対し報酬等として新株予約権を付与する予定であります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

なお、当社取締役ならびに監査役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役ならびに監査役の報酬等として相当であると存じます。

2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の割当日

募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 210,000株を上限とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

(2) 新株予約権の総数

2,100個を上限とする。なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は1,100個、当社監査役に付与する新株予約権は130個をそれぞれ上限とする。（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記（1）に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より8年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

- (5)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (6)新株予約権の行使の条件
権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。
新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。
新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。
その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。
- (7)新株予約権の取得の条件
当社は、新株予約権者が上記（6）による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (8)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社
- (10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て
新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
- (11)新株予約権のその他の内容
新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金			-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,684	4,684	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務			-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	125,397	120,713	1.60	平成23.4.1~ 平成48.12.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)			-	-
その他有利子負債			-	-
計	130,081	125,397	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,684	4,684	4,684	4,684

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,952,406	3,654,754	3,952,544	4,845,244
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(千円)	13,657	308,934	449,291	486,540
四半期純利益又は四半期純 損失(千円)	21,901	312,155	328,495	486,113
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (円)	2.04	29.11	30.61	45.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,960,857	6,697,813
受取手形	428,616	476,035
売掛金	2,329,956 ²	3,171,142 ²
商品及び製品	531,045	422,787
仕掛品	510,668	417,302
原材料及び貯蔵品	453,650	449,902
繰延税金資産	139,351	230,895
関係会社短期貸付金	600,000	480,000
未収入金	338,660 ²	184,419 ²
その他	85,633 ²	88,854 ²
貸倒引当金	7,720	10,670
流動資産合計	10,370,715	12,608,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,820,670 ¹	3,869,779 ¹
減価償却累計額	1,959,451	2,106,660
建物(純額)	1,861,218	1,763,119
構築物	539,383	540,683
減価償却累計額	363,726	385,606
構築物(純額)	175,657	155,077
機械及び装置	5,946,739	6,115,869
減価償却累計額	4,160,621	4,572,208
機械及び装置(純額)	1,786,118	1,543,661
車両運搬具	79,266	80,473
減価償却累計額	60,234	66,000
車両運搬具(純額)	19,032	14,473
工具、器具及び備品	1,654,954	1,581,560
減価償却累計額	1,459,173	1,445,814
工具、器具及び備品(純額)	195,781	135,745
土地	2,430,942 ¹	2,430,942 ¹
建設仮勘定	240,474	167,766
有形固定資産合計	6,709,223	6,210,783
無形固定資産		
ソフトウェア	17,977	22,756
電話加入権	6,653	6,653
その他	5,587	4,966
無形固定資産合計	30,217	34,375

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	395,835	362,152
関係会社株式	3,681,630	3,681,630
出資金	651	651
関係会社出資金	54,187	54,187
関係会社長期貸付金	60,000	60,000
繰延税金資産	75,879	11,624
長期前払費用	8,727	5,290
投資不動産	930,742	932,270
建物	471,285	486,885
減価償却累計額	233,843	247,135
建物（純額）	237,442	239,750
構築物	13,689	13,689
減価償却累計額	11,024	11,385
構築物（純額）	2,666	2,304
機械及び装置	20,533	20,533
減価償却累計額	19,021	19,333
機械及び装置（純額）	1,512	1,201
工具、器具及び備品	1,286	1,004
減価償却累計額	997	821
工具、器具及び備品（純額）	289	182
土地	688,833	688,833
その他	109,023	98,763
貸倒引当金	31,312	23,877
投資その他の資産合計	5,285,363	5,182,692
固定資産合計	12,024,802	11,427,849
資産合計	22,395,517	24,036,329
負債の部		
流動負債		
支払手形	377,799	488,317
買掛金	2 341,537	2 890,629
1年内返済予定の長期借入金	1 4,684	1 4,684
未払金	147,727	270,622
未払費用	253,774	247,271
未払法人税等	507	286,521
前受金	1,533	774
預り金	9,915	9,966
賞与引当金	142,265	220,000
役員賞与引当金	3,750	10,750
設備関係支払手形	352,327	348,426
その他	13,596	8,393
流動負債合計	1,649,412	2,786,354

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 125,397	1 120,713
長期未払金	188,504	188,504
長期預り保証金	72,566	64,097
固定負債合計	386,467	373,314
負債合計	2,035,879	3,159,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
資本準備金	9,746,778	9,746,778
資本剰余金合計	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
利益準備金	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	26,639	16,569
別途積立金	3,450,000	2,800,000
繰越利益剰余金	305,439	739,712
利益剰余金合計	4,842,063	5,227,143
自己株式	741,515	688,625
株主資本合計	20,557,176	20,995,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,538	127,928
評価・換算差額等合計	197,538	127,928
新株予約権	-	9,443
純資産合計	20,359,638	20,876,661
負債純資産合計	22,395,517	24,036,329

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,373,357	11,501,135
売上原価		
商品期首たな卸高	166,213	118,477
製品期首たな卸高	619,168	412,568
当期商品仕入高	¹ 3,774,489	¹ 3,176,723
当期製品製造原価	² 6,628,064	² 5,162,389
合計	11,187,934	8,870,157
他勘定振替高	³ 11,416	-
商品期末たな卸高	118,477	167,732
製品期末たな卸高	412,568	255,056
売上原価合計	⁶ 10,645,474	⁵ 8,447,370
売上総利益	1,727,884	3,053,766
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	149,379	145,567
販売手数料	176,943	198,378
役員報酬	55,666	64,791
給料及び手当	556,854	539,341
賞与引当金繰入額	45,982	78,714
役員賞与引当金繰入額	3,750	10,750
退職給付費用	11,993	12,577
法定福利費	81,719	73,723
減価償却費	137,702	133,214
旅費及び通信費	129,714	96,600
研究開発費	² 392,725	² 430,092
貸倒引当金繰入額	34,580	-
その他	435,480	395,010
販売費及び一般管理費合計	2,212,486	2,178,757
営業利益又は営業損失()	484,602	875,009
営業外収益		
受取利息	36,005	¹ 23,208
受取配当金	6,372	6,872
受取賃貸料	133,819	¹ 131,324
有価証券運用益	-	1,112
受取ロイヤリティー	¹ 12,519	¹ 7,047
受取技術料	¹ 22,183	¹ 29,564
雑収入	37,843	47,373
営業外収益合計	248,741	246,500
営業外費用		
支払利息	2,130	2,055
為替差損	4,700	5,311
投資不動産賃貸費用	56,061	60,521
雑損失	10,875	15,727
営業外費用合計	73,765	83,615
経常利益又は経常損失()	309,626	1,037,894

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,485
固定資産売却益	4 304	3 1,894
投資有価証券売却益	6,666	45,857
受取保険金	15,407	-
特別利益合計	22,377	52,236
特別損失		
固定資産除売却損	5 57,520	4 48,156
投資有価証券売却損	16,253	22,130
投資有価証券評価損	6,855	-
関係会社株式評価損	49,875	-
たな卸資産評価損	6 28,483	-
早期割増退職金	70,955	-
減損損失	-	6 93,125
災害による損失	10,552	-
その他	2,770	-
特別損失合計	243,263	163,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	530,512	926,720
法人税、住民税及び事業税	19,915	265,364
法人税等調整額	30,725	29,309
法人税等合計	50,640	236,056
当期純利益又は当期純損失 ()	581,152	690,664

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,751,607	28.1	1,614,758	30.4
労務費		1,905,801	30.5	1,614,542	30.4
経費		2,586,088	41.4	2,083,973	39.2
当期総製造費用		6,243,496	100.0	5,313,273	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,055,413		510,668	
合計		7,298,910		5,823,941	
期末仕掛品たな卸高	3	510,668		417,302	
他勘定振替高		160,178		244,250	
当期製品製造原価		6,628,064		5,162,389	

第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>413,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>858,198</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>441,278</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具備品費</td> <td>236,096</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>225,048</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>157,361</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>14,914千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入へ振替</td> <td>8,077</td> </tr> <tr> <td>作業屑売却代</td> <td>122,885</td> </tr> <tr> <td>収益性の低下に基づく簿価切 下げによる在庫評価減</td> <td>17,067</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,765</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160,178</td> </tr> </table>	外注加工費	413,419千円	減価償却費	858,198	動力費	441,278	消耗工具器具備品費	236,096	消耗品費	225,048	修繕費	157,361	建設仮勘定へ振替	14,914千円	雑収入へ振替	8,077	作業屑売却代	122,885	収益性の低下に基づく簿価切 下げによる在庫評価減	17,067	その他	2,765	計	160,178	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>376,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>642,560</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>358,431</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具備品費</td> <td>179,606</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>180,176</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>121,325</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>15,217千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入へ振替</td> <td>10,747</td> </tr> <tr> <td>作業屑売却代</td> <td>188,335</td> </tr> <tr> <td>未収入金へ振替</td> <td>6,285</td> </tr> <tr> <td>立替金へ振替</td> <td>7,587</td> </tr> <tr> <td>消耗品費へ振替</td> <td>7,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,250</td> </tr> </table>	外注加工費	376,646千円	減価償却費	642,560	動力費	358,431	消耗工具器具備品費	179,606	消耗品費	180,176	修繕費	121,325	建設仮勘定へ振替	15,217千円	雑収入へ振替	10,747	作業屑売却代	188,335	未収入金へ振替	6,285	立替金へ振替	7,587	消耗品費へ振替	7,904	その他	8,174	計	244,250
外注加工費	413,419千円																																																				
減価償却費	858,198																																																				
動力費	441,278																																																				
消耗工具器具備品費	236,096																																																				
消耗品費	225,048																																																				
修繕費	157,361																																																				
建設仮勘定へ振替	14,914千円																																																				
雑収入へ振替	8,077																																																				
作業屑売却代	122,885																																																				
収益性の低下に基づく簿価切 下げによる在庫評価減	17,067																																																				
その他	2,765																																																				
計	160,178																																																				
外注加工費	376,646千円																																																				
減価償却費	642,560																																																				
動力費	358,431																																																				
消耗工具器具備品費	179,606																																																				
消耗品費	180,176																																																				
修繕費	121,325																																																				
建設仮勘定へ振替	15,217千円																																																				
雑収入へ振替	10,747																																																				
作業屑売却代	188,335																																																				
未収入金へ振替	6,285																																																				
立替金へ振替	7,587																																																				
消耗品費へ振替	7,904																																																				
その他	8,174																																																				
計	244,250																																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,746,778	9,746,778
資本剰余金合計		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,670,863	1,670,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	19,449	26,639
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14,433	59
特別償却準備金の取崩	7,243	10,129
当期変動額合計	7,190	10,071
当期末残高	26,639	16,569
別途積立金		
前期末残高	3,450,000	3,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	650,000
当期変動額合計	-	650,000
当期末残高	3,450,000	2,800,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	562,917	305,439
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14,433	59
特別償却準備金の取崩	7,243	10,129
別途積立金の取崩	-	650,000
剰余金の配当	280,014	300,213
当期純利益又は当期純損失()	581,152	690,664
自己株式の処分	-	5,371
当期変動額合計	868,356	1,045,151
当期末残高	305,439	739,712
利益剰余金合計		
前期末残高	5,703,229	4,842,063
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	280,014	300,213
当期純利益又は当期純損失()	581,152	690,664
自己株式の処分	-	5,371
当期変動額合計	861,166	385,081
当期末残高	4,842,063	5,227,143
自己株式		
前期末残高	639,355	741,515
当期変動額		
自己株式の取得	102,160	427
自己株式の処分	-	53,317
当期変動額合計	102,160	52,890
当期末残高	741,515	688,625
株主資本合計		
前期末残高	21,520,501	20,557,176
当期変動額		
剰余金の配当	280,014	300,213
当期純利益又は当期純損失()	581,152	690,664
自己株式の取得	102,160	427
自己株式の処分	-	47,946
当期変動額合計	963,325	437,970

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	20,557,176	20,995,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,282	197,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,256	69,610
当期変動額合計	128,256	69,610
当期末残高	197,538	127,928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,282	197,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,256	69,610
当期変動額合計	128,256	69,610
当期末残高	197,538	127,928
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,443
当期変動額合計	-	9,443
当期末残高	-	9,443
純資産合計		
前期末残高	21,451,220	20,359,638
当期変動額		
剰余金の配当	280,014	300,213
当期純利益又は当期純損失（ ）	581,152	690,664
自己株式の取得	102,160	427
自己株式の処分	-	47,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,256	79,053
当期変動額合計	1,091,582	517,023
当期末残高	20,359,638	20,876,661

【重要な会計方針】

項目	第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品・商品・材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ143,623千円増加し、税引前当期純損失は172,106千円増加しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品・商品・材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>-----</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 50年 機械及び装置 2～9年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2～9年に変更しました。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ75,633千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資固定資産 同左</p> <p>-----</p>

項目	第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)のれん 5年間で均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)のれん 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第37期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と、また「材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」は、それぞれ118,477千円、412,568千円、340,555千円、113,095千円、であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、営業外収益の「役務提供負担金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「受取技術料」に区分掲記しております。</p>	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第36期 (平成21年3月31日)	第37期 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,618</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,081</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">208,546千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">231,353</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社に対する資産が297,941千円あります。</p>	建物	159,618千円	土地	130,000	計	289,618	1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	長期借入金	125,397	計	130,081	売掛金	208,546千円	買掛金	231,353	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,609千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,609</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,397</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">94,379千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">636,590</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社に対する資産が235,068千円あります。</p>	建物	150,609千円	土地	130,000	計	280,609	1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	長期借入金	120,713	計	125,397	売掛金	94,379千円	買掛金	636,590
建物	159,618千円																																
土地	130,000																																
計	289,618																																
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円																																
長期借入金	125,397																																
計	130,081																																
売掛金	208,546千円																																
買掛金	231,353																																
建物	150,609千円																																
土地	130,000																																
計	280,609																																
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円																																
長期借入金	120,713																																
計	125,397																																
売掛金	94,379千円																																
買掛金	636,590																																

(損益計算書関係)

第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,756,784千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">12,519</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">22,183</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 392,725千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特別損失へ振替</td> <td style="text-align: right;">11,416千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,017千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">8,697</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,520</td> </tr> </table> <p>6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">584,125千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">28,483千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	3,756,784千円	受取ロイヤリティー	12,519	受取技術料	22,183	特別損失へ振替	11,416千円	機械及び装置	21千円	金型	283	計	304	機械及び装置	42,017千円	工具器具及び備品	5,664	金型	8,697	貯蔵品	1,142	計	57,520	売上原価	584,125千円	特別損失	28,483千円	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,869,259千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">29,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,993</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 430,092千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,568</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">7,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,156</td> </tr> </table> <p>5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">19,560千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株MARUWA (岐阜県土岐市)</td> <td>高周波部品 他</td> <td>機械装置及び 工具器具</td> <td style="text-align: right;">93,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,125千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額を零としております。</p>	商品仕入高	2,869,259千円	受取技術料	29,564	その他	39,993	機械及び装置	1,725千円	車両運搬具	3	工具器具備品	7	金型	21	建設仮勘定	139	計	1,894	建物附属設備	43千円	機械及び装置	28,568	車両運搬具	7	工具器具及び備品	6,874	金型	4,540	貯蔵品	275	建設仮勘定	7,849	計	48,156	売上原価	19,560千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株MARUWA (岐阜県土岐市)	高周波部品 他	機械装置及び 工具器具	93,125
商品仕入高	3,756,784千円																																																																								
受取ロイヤリティー	12,519																																																																								
受取技術料	22,183																																																																								
特別損失へ振替	11,416千円																																																																								
機械及び装置	21千円																																																																								
金型	283																																																																								
計	304																																																																								
機械及び装置	42,017千円																																																																								
工具器具及び備品	5,664																																																																								
金型	8,697																																																																								
貯蔵品	1,142																																																																								
計	57,520																																																																								
売上原価	584,125千円																																																																								
特別損失	28,483千円																																																																								
商品仕入高	2,869,259千円																																																																								
受取技術料	29,564																																																																								
その他	39,993																																																																								
機械及び装置	1,725千円																																																																								
車両運搬具	3																																																																								
工具器具備品	7																																																																								
金型	21																																																																								
建設仮勘定	139																																																																								
計	1,894																																																																								
建物附属設備	43千円																																																																								
機械及び装置	28,568																																																																								
車両運搬具	7																																																																								
工具器具及び備品	6,874																																																																								
金型	4,540																																																																								
貯蔵品	275																																																																								
建設仮勘定	7,849																																																																								
計	48,156																																																																								
売上原価	19,560千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
株MARUWA (岐阜県土岐市)	高周波部品 他	機械装置及び 工具器具	93,125																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	271	80	-	351
合計	271	80	-	351

(注) 普通株式の自己株式の増加80千株は、自己株式の取得等によるものであります。

第37期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	351	0	25	326
合計	351	0	25	326

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の減少25千株は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,681,630千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成21年3月31日)	第37期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払退職金 75,835千円	未払退職金 75,835千円
賞与引当金 58,742	賞与引当金 88,506
たな卸資産評価損 198,839	たな卸資産評価損 117,056
土地評価損 20,072	土地評価損 20,072
関係会社株式評価損 20,065	未払事業税 28,039
その他有価証券評価差額金 79,469	その他有価証券評価差額金 50,653
関係会社整理損 78,412	減価償却費 52,746
割増退職金 21,404	投資有価証券評価損 21,166
繰越欠損金 41,118	その他 31,614
その他 48,965	繰延税金資産小計 485,687
繰延税金資産小計 642,922	評価性引当額 232,015
評価性引当額 409,721	繰延税金資産合計 253,672
繰延税金資産合計 233,200	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	特別償却準備金 11,152千円
特別償却準備金 17,970千円	繰延税金負債合計 11,152
繰延税金負債合計 17,970	繰延税金資産の純額 242,520
繰延税金資産の純額 215,231	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.23 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.42 評価性引当額 15.85 住民税均等割等 2.36 研究開発費税額控除 1.93 その他 0.75 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.47

(1株当たり情報)

第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,899円19銭	1株当たり純資産額 1,942円00銭
1株当たり当期純損失金額 54円13銭	1株当たり当期純利益金額 64円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第37期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	581,152	690,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	581,152	690,664
期中平均株式数(千株)	10,736	10,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成15年6月24日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数16千株)及び平成16年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数61千株)。	平成16年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数32千株)及び平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数53千株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月25日開催の当社第36期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、承認決議されました。

なお、当社取締役ならびに監査役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号および第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。当社は、平成13年6月26日開催の当社第28期定時株主総会において取締役報酬額については年額1億8,000万円以内、監査役報酬につきましては年額1,800万円以内とする旨、ご承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて当社取締役4名ならびに監査役1名の者に対し報酬等として新株予約権を付与する予定であります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

なお、当社取締役ならびに監査役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役ならびに監査役の報酬等として相当であると存じます。

2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の割当日

募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。

4. 新株予約権の内容

(1)新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 210,000株を上限とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事

由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

(2)新株予約権の総数

2,100個を上限とする。なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は1,100個、当社監査役に付与する新株予約権は130個をそれぞれ上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

(3)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(4)新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より8年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6)新株予約権の行使の条件

権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。

(7)新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11)新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,010
		ローム(株)	19,461
		第一生命保険(株)	170
		(株)村田製作所	3,069
		(株)名古屋銀行	35,000
		三洋電機(株)	33,275
		大陽日酸(株)	5,344
		日立製作所(株)	12,488
		(株)三菱ケミカルホールディングス	6,014
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	8,103
		その他2銘柄	13,372
計		445,306	362,152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,820,670	49,576	467	3,869,779	2,106,660	147,634	1,763,119
構築物	539,383	1,300	-	540,683	385,606	21,880	155,077
機械及び装置	5,946,739	429,810	260,680 (93,125)	6,115,869	4,572,208	548,259	1,543,661
車両運搬具	79,266	2,475	1,268	80,473	66,000	6,773	14,473
工具、器具及び備品	1,654,954	95,372	168,766	1,581,560	1,445,814	141,277	135,745
土地	2,430,942	-	-	2,430,942	-	-	2,430,942
建設仮勘定	240,474	535,612	608,320	167,766	-	-	167,766
有形固定資産計	14,712,427	1,114,145	1,039,501 (93,125)	14,787,071	8,576,288	865,823	6,210,783
無形固定資産							
ソフトウェア	17,977	14,439	-	32,416	35,025	9,660	22,756
電話加入権	6,653	-	-	6,653	-	-	6,653
その他	5,587	-	-	5,587	4,151	621	4,966
無形固定資産計	30,217	14,439	-	44,656	39,176	10,281	34,375
長期前払費用	8,727	-	-	8,727	10,915	3,437	5,290
投資不動産							
建物	471,285	15,600	-	486,885	247,135	13,292	239,750
構築物	13,689	-	-	13,689	11,385	362	2,304
機械及び装置	20,533	-	-	20,533	19,333	312	1,201
工具、器具及び備品	1,286	-	282	1,004	821	107	182
土地	688,833	-	-	688,833	-	-	688,833
投資不動産計	1,195,626	15,600	282	1,210,944	278,674	14,072	932,270

(注) 主な増減の内容(単位:千円)

1. 当期増加額の主な内容

有形固定資産

機械及び装置	回路部品部門設備	163,000
工具器具及び備品	型関係	50,534
建設仮勘定	機械装置関係	429,736

2. 当期減少額の主な内容

有形固定資産

機械及び装置	回路部品部門設備	17,165
--------	----------	--------

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,032	34,547	252	38,780	34,547
賞与引当金	142,265	220,000	142,265	-	220,000
役員賞与引当金	3,750	10,750	3,750	-	10,750

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,939
預金	
当座預金	85,198
普通預金	1,009,392
別段預金	283
定期預金	5,600,000
計	6,694,873
合計	6,697,813

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協栄産業(株)	62,187
太陽社電気(株)	40,543
(株)スタンレー新潟製作所	26,912
ピップフジモト(株)	26,376
ニッポー(株)	23,804
その他	296,213
合計	476,035

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	122,495
5月	111,647
6月	134,680
7月	62,148
8月	45,065
合計	476,035

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル(株)	134,846
パナソニックエレクトロニックデバイスジャパン(株)	132,765
INNOLUX DISPLAY CORPORATION	128,831
京セラ(株)	113,466
太陽日酸(株)	98,532
その他	2,562,702
合計	3,171,142

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,329,956	11,896,297	11,055,110	3,171,142	77.7	84.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額(千円)
商品	155,008
金型	12,724
合計	167,732

製品

品名	金額(千円)
回路部品	163,591
機構部品	241
高周波部品	44,180
E M C 対策部品	47,044
合計	255,056

仕掛品

品名	金額(千円)
回路部品	181,207
機構部品	822
高周波部品	69,470
E M C 対策部品	165,802
合計	417,302

原材料

品名	金額(千円)
主原料	289,151
補助材料	8,180
合計	297,331

貯蔵品

品名	金額(千円)
金型	28,475
修繕部品	27,599
消耗品	20,037
その他	76,460
合計	152,571

関係会社株式

相手先	金額(千円)
Maruwa(Malaysia) Sdn. Bhd.	1,260,375
Maruwa Europe Ltd.	763,944
(株)MARUWA QUARTZ	748,200
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	304,821
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	282,814
その他	321,476
合計	3,681,630

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海東洋アルミ販売(株)	86,036
(株)トクヤマ	54,243
サンユイングストリアル(株)	18,811
(株)東京鋳兼	18,215
(株)ミヤタコーポレーション	14,633
その他	296,380
合計	488,317

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	121,052
5月	126,582
6月	111,210
7月	129,472
合計	488,317

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)MARUWA QUARTZ	382,275
Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.	120,819
北光電子(株)	49,672
Maruwa Electronic(India) Pvt.Ltd.	42,071
松田産業(株)	32,608
その他	263,184
合計	890,629

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水化学工業(株)	35,474
ミツワ技研(株)	28,463
精電舎電子工業(株)	23,835
サンユイングストリアル(株)	18,650
東洋精密工業(株)	14,572
その他	227,432
合計	348,426

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	61,992
5月	120,814
6月	69,435
7月	96,186
合計	348,426

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.maruwa-g.com/zaimu/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年9月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の募集事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年10月1日関東財務局長に提出

平成21年9月29日提出の臨時報告書（ストックオプションとしての新株予約権の募集事項）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田島 和憲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏木 勝広
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠元 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M A R U W Aの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M A R U W Aが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M A R U W Aの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M A R U W Aが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社MARUWA

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MARUWAの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W Aの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。